

第39期 決算公告

平成26年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分リース株式会社
代表取締役 小金丸 重成

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	22,243,810	流 動 負 債	8,451,309
現 金 預 金	558,421	買 掛 金	1,276,377
リ ー ス 債 権	663,204	短 期 借 入 金	2,200,000
リ ー ス 投 資 資 産	17,438,153	1年内返済予定長期借入金	4,314,736
割 賦 債 権	3,092,723	リ ー ス 債 務	40,058
未 収 リ ー ス 料	98,052	前 受 リ ー ス 料	112,937
買 取 手 形	1,864	割 賦 前 受 消 費 税	138,869
前 払 費 用	48,307	割 賦 未 実 現 利 益	272,193
繰 延 税 金 資 産	518,835	未 払 法 人 税 等	12,170
そ の 他	197,432	賞 与 引 当 金	12,075
貸 倒 引 当 金	△ 373,183	そ の 他	71,890
固 定 資 産	1,186,216	固 定 負 債	8,728,737
有 形 固 定 資 産	449,715	長 期 借 入 金	8,471,451
リ ー ス 賃 貸 資 産	45,300	リ ー ス 債 務	110,262
建 物	78,003	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,210
建 物 附 属 設 備	17,398	退 職 給 付 引 当 金	15,060
器 具 備 品	10,212	そ の 他	127,753
土 地	279,431		
リ ー ス 賃 借 資 産	19,255	負 債 の 部 合 計	17,180,046
そ の 他	112	（純資産の部）	
無 形 固 定 資 産	141,368	株 主 資 本	6,206,553
ソ フ ト ウ ェ ア	10,948	資 本 金	60,000
リ ー ス 賃 借 資 産	128,287	利 益 剰 余 金	6,146,553
そ の 他	2,132	利 益 準 備 金	15,000
投 資 そ の 他 の 資 産	595,131	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,131,553
投 資 有 価 証 券	481,385	別 途 積 立 金	5,600,000
関 係 会 社 株 式	40,500	繰 越 利 益 剰 余 金	531,553
破 産 更 生 債 権 等	213,677	評 価 ・ 換 算 差 額 等	43,427
繰 延 税 金 資 産	20,702	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,427
そ の 他	51,051		
貸 倒 引 当 金	△ 212,185	純 資 産 の 部 合 計	6,249,980
資 産 の 部 合 計	23,430,027	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,430,027

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法のほか、リース賃貸資産の見積処分損失額を減価償却費として計上しております。

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
建物附属設備	8年～15年
器具備品	5年～15年

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高及び売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売取引の会計処理方法

割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の金額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理して流動負債に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	214,877 千円
(2) 未経過リース期間にかかわるオペレーティング・リース契約債権	144,396 千円
(3) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等	
リース債権	624,663 千円
リース投資資産	13,288,926 千円
割賦債権	1,945,435 千円
未経過リース期間にかかわるオペレーティング・リース契約債権	7,100 千円
計	15,866,126 千円
(4) 担保に供している未経過リース期間にかかわるリース契約債権及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
リース投資資産	3,889,195 千円
担保に係る債務	
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	2,827,787 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,046,814 千円
短期金銭債務	3,317,400 千円
長期金銭債務	3,575,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、リース資産及び貸倒引当金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大分銀行	大分市 府内町	19,598	銀行業	直接 47.0% 間接 5.0%	兼任 3名	事業資金 の借入	短期事業 資金の借入 (注1)	3,000,000	短期 借入金	1,500,000
								1年内返済予定 長期借入金		1,817,400	
								長期事業 資金の借入 (注1)	2,800,000	長期 借入金	3,575,000
								事業用機器 のリース		リース 売上高 (注2,3)	524,584

(注) 1. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

2. リース契約については、通常の見取条件と同様となっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	52,083 円	16 銭
1 株当たり当期純利益	1,790 円	65 銭